

# MUFG Focus USA Weekly

## 経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY  
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)  
Director and Chief U.S. Economist

### 大幅に悪化した労働市場の今後について

#### 【要旨】

- ◇ 米国の労働市場は新型コロナウイルス感染拡大とそれを抑止するためのビジネス・外出制限措置を受けて急激に悪化した。足元では州毎にビジネス・外出制限の段階的な解除が始まっているため、労働市場は今後は回復に向かうとみられるが、回復のペースについては感染症次第の側面も強いいため幅をもって見ていく必要がある。
- ◇ 足元の雇用減少は業種別にみると「レジャー・飲食・宿泊」に集中している点が特徴的であり、なかでも「飲食（レストラン）」における減少が大きい。即ち、雇用者数の回復の観点では「レストランの営業・利用が正常化するか（正常化する程度まで新型コロナウイルス感染拡大リスクが抑制されるか）」が焦点の一つとも言え、この点は全米一様でなく州毎に異なった展開になりそうである。
- ◇ また、今後の政策動向も雇用の回復ペースに影響し得る。具体的には、①「中小企業における雇用・給与の維持を目的とした給与保護プログラムの延長・拡充の有無」、②「失業保険給付額上乘せの延長の有無」、③「新たな雇用対策の有無」等が注目される。議会予算局による最新の経済見通しでは来年末も高水準の失業率が予測されていることから、議会は何らかの追加対策を講じる可能性が高いだろう。
- ◇ なお、感染症次第、即ち「経済活動の正常化が可能となればその部分の雇用は迅速に回復する」との構図が維持されるのは、失業者の多くが「一時的な失業者」の状態の間であり大まかには今秋頃迄が目処とみられる。その後は「一時的な失業者」が「恒久的な失業者」に転じることが予想され、経済活動の正常化が可能となっても雇用回復に時間を要することになるだろう。労働市場の回復は時間との戦いと言える。
- ◇ なお、今後の雇用回復ペースと景気回復ペースの関係は足並みを揃えたものとなりそうである。米国の過去の景気回復局面初期では、景気回復ペースに比べて雇用回復ペースが遅れる「雇用なき景気回復」が何度かみられた。これは労働生産性の上昇と表裏の関係にあるが、今次回復では大幅な生産性上昇は見込み難く、「雇用なき景気回復」となる程度は(その是非はともかく)相対的に小さいのではないだろうか。

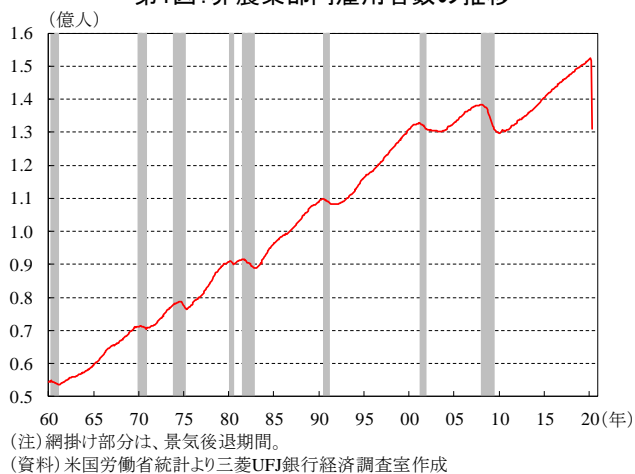
## 労働市場の今後の回復ペースは感染症次第の側面も強い

米国の労働市場は、新型コロナウイルス感染拡大とそれを抑止するためのビジネス・外出制限措置を受けて急激に悪化した。雇用統計をみると、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数は今年2月まで増加が続いていたが、3月に前月比▲88万人と減少に転じ、4月には同▲2,054万人と統計開始（1939年）以来の減少幅を記録した（第1図）。また家計調査に基づく失業率は2月時点では3.5%とおおよそ50年ぶりの低水準であったが、3月に4.4%へ上昇した後、4月には14.7%へと急上昇した（第2図）<sup>（注1）</sup>。

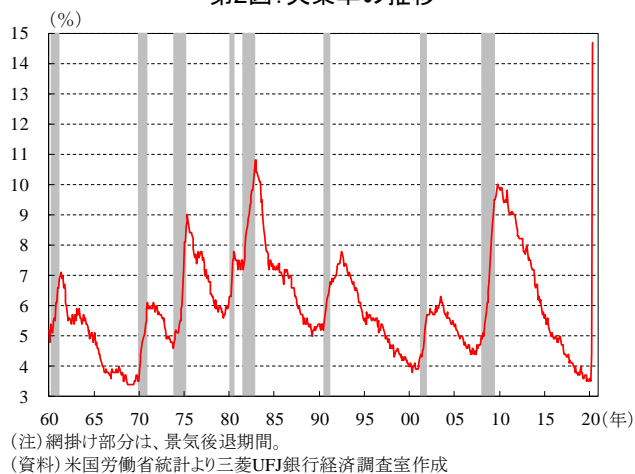
足元では州毎にビジネス・外出制限の段階的な解除が始まっているため、労働市場は今後は回復に向かうとみられるが、回復のペースについては感染症次第の側面も強いいため幅をもって見ていく必要がある。

（注1）新規失業保険申請件数（週次）が、減少傾向にあるとはいえ依然高水準であること等から、5月については失業率の更なる上昇が予想されている。

第1図：非農業部門雇用者数の推移



第2図：失業率の推移



## 雇用者数の回復の観点では「レジャー・飲食・宿泊」の動向が注目される

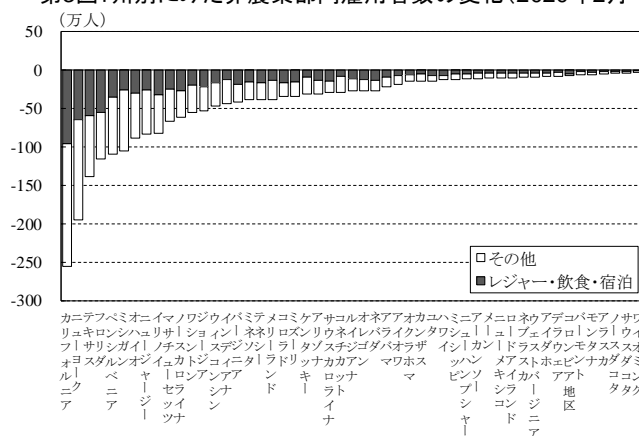
足元の雇用減少は業種別にみると「レジャー・飲食・宿泊」に集中している点が特徴的であり、なかでも「飲食（レストラン）」における減少が大きい。「レジャー・飲食・宿泊」の2月時点→4月時点の雇用者数減少幅は▲815万人であり、同期間の非農業部門全体の雇用者数減少幅（▲2,142万人）の38%を占めている。更に「レジャー・飲食・宿泊」の雇用者数減少の内訳をみると、「レジャー」が▲135万人、「飲食（レストラン）」が▲592万人、「宿泊」が▲89万人となっている。

即ち、雇用者数の回復の観点では「レストランの営業・利用が正常化するか（正常化する程度まで新型コロナウイルス感染拡大リスクが抑制されるか）」が焦点の一つとも言え、この点は全米一様でなく州毎に異なった展開になりそうである<sup>（注2）</sup>。「レジャー・飲食・宿泊」

の雇用者数を州別にみると、上記と同期間で減少幅が大きかった順に、カルフォルニア州（▲96万人）、ニューヨーク州（▲64万人）、テキサス州（▲59万人）、フロリダ州（▲55万人）、ペンシルベニア州（▲35万人）となっている（第3図）。

（注2）州毎に「レストランの営業・利用の正常化度合い」が異なるとみられるのは、州によって新型コロナウイルス感染拡大の状況に差があることに加え、レストランの座席の間隔や混雑度合い等も、例えばニューヨーク州（ニューヨーク市）と他州では差があるためである。

第3図：州別にみた非農業部門雇用者数の変化（2020年2月→4月）



（資料）米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 今後の雇用回復ペースに影響する要因として政策動向も注目される

また、今後の政策動向も雇用の回復ペースに影響し得る。具体的には、①「中小企業における雇用・給与の維持を目的とした給与保護プログラム（PPP）の延長・拡充の有無」、②「失業保険給付額上乗せの延長の有無」、③「新たな雇用対策の有無」等が注目される。

上記①は「コロナ・ショック」を受けて3月27日に成立した経済対策（CARES法）に盛り込まれ、その後に予算が増額されている。PPPが給与等をカバーする期間は8週間であるため、延長乃至拡充されなければPPPによって維持されていた雇用の喪失等も考えられ、労働市場の回復にとって逆風となる。上記②の「失業保険給付額の上乗せ<sup>（注3）</sup>」もCARES法で導入されたものだが、PPPとは反対に単純な延長は復職のインセンティブ抑制に繋がって雇用回復を遅らせる要因になり得る。このため給付額の上乗せを延長する場合には、復職することのインセンティブを削がないような仕組みを盛り込む等の検討が必要であろう。

議会予算局（CBO）による最新の経済見通し（5月19日公表）では、失業率は2020年10-12月期が11.5%、2021年10-12月期が8.6%と高水準が予測されているため、議会は何らかの追加対策を講じる可能性が高いだろう<sup>（注4）</sup>。

（注3）州の失業保険給付額に週当たり600ドル（連邦政府分）を4ヵ月間（7月末まで）上乗せするものである。

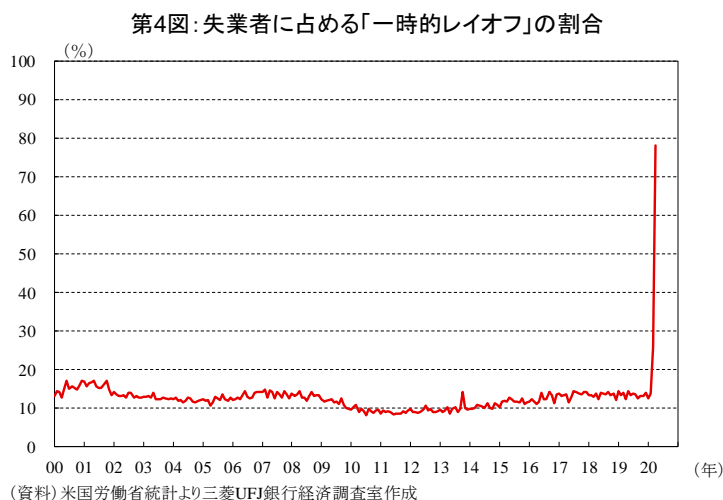
（注4）議会では下院が5月15日に3兆ドル規模の追加経済対策法案を可決したが、共和党が多数を占める上院は内容に反対している。上院は追加経済対策を来月に検討するとしている。

## 労働市場の回復は時間との戦いと言える

感染症次第、即ち「経済活動の正常化が可能となればその部分の雇用は迅速に回復する」との構図が維持されるのは、失業者の多くが「一時的な失業者」の状態の間であり、大まかには今秋頃迄が目処とみられる。その後は「一時的な失業者」が「恒久的な失業者」に転じることが予想され、経済活動の正常化が可能となっても雇用回復に時間を要することになる。

直近4月の失業者は2,308万人だったが、そのうち「失職者」が2,063万人、「自発的離職者」が57万人、「再参加者」が148万人、「新規参加者」が39万人であり、更に「失職者」の内訳をみると、「一時的レイオフ<sup>(注5)</sup>」が1,806万人、「一時的レイオフ以外」が256万人となっている。失業者に占める「一時的レイオフ」の割合は78%である(第4図)。

(注5) 「一時的レイオフ」とは、労働省の定義によれば6ヵ月以内に職場復帰することが予期されている、若しくは職場復帰する特定の日付が示されているケースである。



## 雇用回復ペースと景気回復ペースの関係は、足並みを揃えたものとなりそう

最後に、今後の雇用回復ペースと景気回復ペースの関係は、足並みを揃えたものとなりそうである。米国の過去の景気回復局面初期には、景気回復ペースに比べて雇用回復ペースが遅れる「雇用なき景気回復(ジョブレス・リカバリー)<sup>(注6)</sup>」が何度かみられたが、今後の回復でそれが生じる程度は(その是非は別として)相対的に小さいのではないだろうか。

「雇用なき景気回復」が成り立つためには、経済を供給サイドからみた場合に労働生産性の上昇が必要となるが、雇用減少の集中した「レジャー・飲食・宿泊」等は元々労働集約的な接客業務も多く、例えば機械化等を通じた追加的な生産性の上昇は製造業などと比較してそれほど容易ではないと考えられる。また、新型コロナウイルス感染拡大抑止のために各種措置を講じることになれば一定の売上に必要な人員数はむしろ増加することにもなる。更に、コロナ禍以前の昨年8月時点で米大手企業の経営者団体ビジネス・ラウンドテーブルが「株

主第一主義経営から転換する」との声明を出していることに示される通り、従業員も含めたステークホルダー重視が標榜されるような時代を背景とする中、「100年に1度の労働市場崩壊」に見舞われた米国で、「雇用なき景気回復」を可能とする生産性・効率性追求は必ずしも歓迎されない可能性も考えられよう。

(注6) 一般に「雇用なき景気回復」とされているのは、1990-91年の景気後退後や2001年の景気後退後等である(第1表)。

第1表：米国の景気循環と労働市場の回復度合い

	開始	終了	拡大期間(月)	後退期間(月)	実質GDPの減少幅(%)	実質GDPが後退前の水準を回復 景気後退終了からの経過四半期数	雇用者数		失業率		景気後退後のピーク水準		景気後退前の水準まで低下した時期		
							景気後退前の水準を回復した時期		景気後退前(上昇前)の水準		景気後退後のピーク水準		景気後退前の水準まで低下した時期		
							年月	景気後退終了からの経過月数	%	年月	%	年月	景気後退終了からの経過月数	年月	景気後退終了からの経過月数
拡大期	1958年4月	1960年4月	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	1960年4月	1961年2月	-	10	-0.8	1	1961年12月	10	4.8	1960年2月	7.1	1961年5月	3	1964年11月	45
拡大期	1961年2月	1969年12月	106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	1969年12月	1970年11月	-	11	-1.1	1	1971年9月	10	3.4	1969年5月	6.1	1970年12月	1	到達せず*	-
拡大期	1970年11月	1973年11月	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	1973年11月	1975年3月	-	16	-3.1	3	1976年2月	11	4.6	1973年10月	9.0	1975年5月	2	到達せず*	-
拡大期	1975年3月	1980年1月	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	1980年1月	1980年7月	-	6	-2.2	2	1981年1月	6	5.6	1979年5月	7.8	1980年7月	0	到達せず*	-
拡大期	1980年7月	1981年7月	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	1981年7月	1982年11月	-	16	-2.6	2	1983年11月	12	7.2	1981年7月	10.8	1982年11月	0	1984年6月	19
拡大期	1982年11月	1990年7月	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	1990年7月	1991年3月	-	8	-1.4	3	1993年2月	23	5.2	1990年6月	7.8	1992年6月	15	1996年8月	65
拡大期	1991年3月	2001年3月	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	2001年3月	2001年11月	-	8	-0.4	1	2005年2月	39	3.9	2000年12月	6.3	2003年6月	19	到達せず*	-
拡大期	2001年11月	2007年12月	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	2007年12月	2009年6月	-	18	-4.0	8	2014年5月	59	4.4	2007年5月	10.0	2009年10月	4	2017年3月	93
過去平均			65	12	-2.0	2.6	-	21	4.9	-	8.1	-	6	-	-
拡大期	2009年6月	2020年3月?	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
後退期	2020年3月?	-	-	-	-	-	-	3.5	2020年2月	-	-	-	-	-	

(資料) 全米経済研究所、米国労働省、商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年5月27日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.